

## 平成21年4月期 第3四半期決算短信

平成21年3月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉山 全功  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山崎 浩史  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月13日

TEL 03-5475-7133

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年4月期第3四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成21年1月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第3四半期	7,567	—	2,101	—	2,092	—	1,225	—
20年4月期第3四半期	6,158	21.8	1,492	46.0	1,497	46.3	822	50.9

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第3四半期	9,280.43	9,001.96
20年4月期第3四半期	6,362.48	6,074.75

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年4月期第3四半期	7,389	—	5,902	—	79.5	—	44,428.60	—
20年4月期	6,705	—	4,979	—	73.8	—	37,779.69	—

(参考) 自己資本 21年4月期第3四半期 5,870百万円 20年4月期 4,949百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	4,000.00	4,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

※平成21年4月期末配当金には記念配当500円00銭を含みます。

## 3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,776	14.3	2,638	41.1	2,642	40.4	1,548	50.7	11,718.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第3四半期 132,140株 20年4月期 131,020株

② 期末自己株式数 21年4月期第3四半期 一株 20年4月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第3四半期 132,085株 20年4月期第3四半期 129,294株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

・当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大手米国証券会社の破綻以降、急激な株価下落や円高などを背景に、個人消費マインドの冷え込みや企業業績の悪化が進行しており、景気後退が鮮明となりました。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成21年1月31日現在における携帯電話の累計契約台数が10,609万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は9,687万台(注1)(前年同期比14.7%増)となっており、全体の91.3%を占めるに至っております。また、2007年度におけるモバイルコンテンツ市場は4,233億円(注2)となりモバイルコマース市場の7,231億円とあわせると、初めてモバイルコンテンツ関連市場は1兆円を超える規模となりました。

このような環境の中、当社グループでは第2ステージへの成長を目指して、更なる企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組みを行っております。デジタルコンテンツ事業におきましては、新規カテゴリでのサイト立ち上げによって「占い」カテゴリに続く新しい収益の柱を育成すること、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業において新規ショッピングサイトの投入による商材の拡充、また子会社で展開している携帯電話販売事業において、引き続き経営資源の集中による業務効率の向上により早期の収益化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,589,335千円、営業利益720,000千円、経常利益715,613千円、四半期純利益423,502千円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,567,262千円(前年同期比22.8%増)、営業利益2,101,760千円(前年同期比40.8%増)、経常利益2,092,299千円(前年同期比39.7%増)、四半期純利益1,225,805千円(前年同期比49.0%増)となりました。

なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

#### ① デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当連結会計年度におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上および「占い」カテゴリに続く収益の柱を育成することに注力しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「占い」カテゴリについては強固な収益基盤として新規サイトの投入に加え自社CRM及び広告宣伝活動等による集客により安定的な売上高で推移いたしました。また新しい収益源といたしましては、現在「デコメ」カテゴリに注力しており、新規サイトの投入や公式メニューにおけるランキングの向上による会員数の増加に加え、会員数の獲得増加速度を高めるためにプロモーションも活用したことにより、同分野における課金対象者数は計画を上回って推移いたしました。具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは62サイト、PCコンテンツでは39サイトの新規投入を行い、当第3四半期連結会計期間末現在における月額課金会員数は215万人、ダウンロード会員数は10万人、合計225万人となりました。

この結果、当第3半期連結会計期間末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは320サイト、PC向け157サイトとなり、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,034,416千円、営業利益は825,779千円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,985,299千円(前年同期比27.6%増)、営業利益は2,428,463千円(前年同期比30.6%増)となりました。

#### ② コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業におきましては、商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間におきましては、平成20年10月に新規でオープンいたしました暮らしの雑貨を取り扱うショップ「ポケットマーケット」による増収が寄与し始めていること、また年末年始商戦については商材の選定やメールマガジンの配信数を増加させたことが奏功し、当第3四半期会計期間は好調な水準で推移いたしました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにおきましては、管理機能の集約により、引き続き早期の収益化実現に向けて努めております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末現在、当社が運営する公式ショップは24サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当第3四半期連結会計期間の売上高は496,795千円、利益面に関しましては、モバイルコマース事業および携帯電話販売事業での営業損益が改善したことが寄与して、営業利益29,564千円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,392,502千円(前年同期比14.7%増)、営業利益は86,527千円(前年同期は営業損失10,201千円)となりました。

### ③その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きY! Suicaのシステム開発およびサイト運営に関する売上の他、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は58,124千円、業務の効率化を図るとともに人件費や外注費の削減によって、営業利益3,008千円となりました。また、当第3四半期連結累計期間の売上高は189,460千円（前年同期比24.9%減）、営業利益は13,156千円（前年同期は営業損失2,566千円）となりました。

なお、前年同期比較に関する数値は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して683,968千円増加し、7,389,220千円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加287,151千円、売掛金の増加234,052千円及び投資有価証券の増加244,090千円によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して238,719千円減少し、1,486,847千円となりました。その主な要因は、未払金の減少163,431千円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して922,686千円増加し、5,902,372千円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加額898,255千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して490,047千円増加し、3,370,403千円となりました。なお当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、440,128千円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は934,833千円となりました。主な要因は、法人税の支払額953,983千円、売上債権の増加額234,052千円、未払金の減少額154,943千円があったものの税金等調整前四半期純利益2,102,107千円の計上及び減価償却費169,541千円があったためであります。なお当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、300,348千円の増加となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は141,721千円となりました。これは主に、定期預金の満期及び預入の差額による増加額200,000千円、有価証券の償還及び取得の差額による増加額100,000千円があったものの、投資有価証券取得による支出268,600千円、無形固定資産の取得による支出172,581千円が発生したためであります。なお当第3四半期連結会計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、142,885千円の増加となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は303,063千円となりました。これは主に配当金の支払額325,113千円によるものであります。なお当第3四半期連結会計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、3,103千円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間の基本方針といたしましては、更なる企業収益力の強化期間と捉えております。当社グループの強みは集客力・優良な顧客層・サービスの継続性であります。これらの強みを引き続き強固なものにするために主力のデジタルコンテンツ事業については、新規カテゴリーでのコンテンツの立上げを展開していくとともに「占い」カテゴリーに続く収益の柱の育成に努めてまいります。

コマース関連事業におきましては、顧客に提供しうる魅力的な商材の拡充のため従来より行っておりますMDの強化に加えて、新たにオープンいたしました「ポケットマーケット」の順調な立ち上げに注力してまいりたいと考えております。また、子会社で展開しております携帯電話販売事業につきましては、早期での収益体質への転換を図ってまいります。

その他の事業につきましては、新規の事業提携モデルの開拓を当連結会計年度に引き続き行っていくことと自社または他社との提携によるアライアンスモデルの開拓に努めてまいります。

当第3四半期連結会計期間の業績は、概ね計画通りに推移しているため、平成20年12月1日発表の平成21年4月期の連結業績予想に変更はございません。

なお配当予想につきましては、平成20年2月17日に東京証券取引所市場第一部への株式上場を記念いたしまして、1株当たり500円の記念配当を実施させていただくことにいたしました。配当予想の詳細につきましては本日公表いたしました「東京証券取引所市場第一部上場記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,265,460	1,978,309
売掛金	2,190,315	1,956,263
有価証券	1,404,943	1,502,910
商品	13,625	18,103
その他	123,328	111,281
貸倒引当金	△28,913	△22,783
流動資産合計	5,968,759	5,544,084
固定資産		
有形固定資産	92,651	115,598
無形固定資産		
ソフトウェア	192,022	152,699
のれん	230,543	240,767
その他	15,222	19,128
無形固定資産合計	437,789	412,595
投資その他の資産		
投資有価証券	610,938	366,848
その他	279,080	276,125
貸倒引当金	—	△10,000
投資その他の資産合計	890,019	632,973
固定資産合計	1,420,460	1,161,167
資産合計	7,389,220	6,705,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	543,944	534,823
未払金	305,161	468,592
未払法人税等	499,650	553,271
役員賞与引当金	25,596	—
その他	112,495	168,878
流動負債合計	1,486,847	1,725,566
負債合計	1,486,847	1,725,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,432,643	1,421,443
資本剰余金	1,358,018	1,346,818
利益剰余金	3,079,887	2,181,632
株主資本合計	5,870,550	4,949,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244	—
少数株主持分	31,577	29,791
純資産合計	5,902,372	4,979,686
負債純資産合計	7,389,220	6,705,252

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成21年1月31日)
売上高	7,567,262
売上原価	2,649,100
売上総利益	4,918,162
販売費及び一般管理費	2,816,401
営業利益	2,101,760
営業外収益	
受取利息	13,123
その他	2,318
営業外収益合計	15,441
営業外費用	
持分法による投資損失	23,654
投資事業組合投資損失	836
その他	411
営業外費用合計	24,902
経常利益	2,092,299
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,000
特別利益合計	10,000
特別損失	
固定資産除売却損	192
特別損失合計	192
税金等調整前四半期純利益	2,102,107
法人税、住民税及び事業税	903,389
法人税等調整額	△28,874
法人税等合計	874,515
少数株主利益	1,786
四半期純利益	1,225,805

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年5月1日  
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,102,107
減価償却費	169,541
長期前払費用償却額	2,364
投資事業組合投資損失	836
のれん償却額	10,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,870
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,596
受取利息	△13,123
固定資産除売却損益 (△は益)	192
持分法による投資損益 (△は益)	23,654
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,120
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,816
未払金の増減額 (△は減少)	△154,943
その他	△68,165
小計	1,874,191
利息の受取額	14,624
法人税等の支払額	△953,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	300,000
有価証券の取得による支出	△100,000
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△20,546
無形固定資産の取得による支出	△172,581
投資有価証券の取得による支出	△268,600
貸付金の回収による収入	10,000
差入保証金の差入による支出	△30
差入保証金の回収による収入	2,397
保険積立金の払戻による収入	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	22,050
配当金の支払額	△325,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	490,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370,403

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 連事業 (千円)	その他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,985,299	1,392,502	189,460	7,567,262	—	7,567,262
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,985,299	1,392,502	189,460	7,567,262	(—)	7,567,262
営業利益	2,428,463	86,527	13,156	2,528,147	(426,386)	2,101,760

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年5月1日至平成21年1月31日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	6,158,068	100.0
II 売上原価	2,516,889	40.9
売上総利益	3,641,178	59.1
III 販売費及び一般管理費	2,148,865	34.9
営業利益	1,492,312	24.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	5,423	
2. その他	1,424	6,848
V 営業外費用		
1. 株式交付費	274	
2. 投資事業組合損失	1,555	
3. その他	113	1,943
経常利益	1,497,218	24.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	182	
2. 投資有価証券清算益	29,541	29,723
0.5		
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	1,744	
2. 減損損失	34,358	
3. 関係会社株式売却損	5,331	41,434
0.7		
税金等調整前四半期純利益	1,485,507	24.1
法人税、住民税及び事業税	687,070	
法人税等調整額	△19,114	667,956
10.8		
少数株主損失(△)		△5,080
△0.1		
四半期純利益	822,630	13.4

## (2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,485,507
減価償却費	155,358
のれん償却額	47,627
長期前払費用償却	3,093
株式交付費	274
貸倒引当金の増減額	1,670
役員賞与引当金の増減額	7,338
受取利息	△5,423
固定資産除売却損	1,744
固定資産売却益	△182
関係会社株式売却損	5,331
投資有価証券清算益	△29,541
投資事業組合損失	1,555
減損損失	34,358
売上債権の増減額	△262,409
たな卸資産の増減額	990
仕入債務の増減額	△175
未払消費税等の増減額	14,997
その他	△54,248
小計	1,407,865
利息の受取額	4,648
法人税等の支払額	△718,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,350

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△250,000
有形固定資産の取得による支出	△36,841
有形固定資産の売却による収入	2,479
無形固定資産の取得による支出	△93,818
無形固定資産の売却による収入	144
有価証券の取得による支出	△601,288
投資有価証券の取得による支出	△50,000
投資有価証券の清算による収入	39,820
関係会社株式の売却による収入	120,120
営業の譲渡しによる収入	8,338
差入保証金の差入による支出	△8,483
差入保証金の回収による収入	1,633
その他	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△868,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	45,325
配当金の支払額	△203,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158,464
IV 現金及び現金同等物の増減額	△332,206
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,441,966
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,109,759

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年5月1日至平成20年1月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,692,150	1,213,587	252,330	6,158,068	—	6,158,068
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	136	12,693	12,829	△12,829	—
計	4,692,150	1,213,723	265,024	6,170,898	△12,829	6,158,068
営業費用	2,832,825	1,223,925	267,590	4,324,341	341,413	4,665,755
営業利益又は営業損失(△)	1,859,324	△10,201	△2,566	1,846,556	△354,243	1,492,312

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は354,259千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成19年5月1日至平成20年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成19年5月1日至平成20年1月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。